

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年1月22日（木）16:32～16:43

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
舞立 昇治	財務副大臣
井野 俊郎	経済産業副大臣
鈴木 隼人	内閣府副大臣（科学技術政策）
金子 容三	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
上田 英俊	国土交通大臣政務官
清水 真人	復興大臣政務官
神谷 政幸	厚生労働大臣政務官
山本 啓介	農林水産大臣政務官
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
中村 康治	日本銀行理事

鈴木 俊一	自由民主党幹事長
石井 準一	自由民主党参議院幹事長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長

阪田 渉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2026-1-22 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。経済の基調判断については、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と、先月から判断を維持している。先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や、米国の通商政策をめぐる動向といった景気を下押しするリスクについても引き続き注意深くみてまいりたいと考えている。

次に、3ページを御覧いただきたい。日本経済をみるポイントとして、直近の物価動向と変化の兆しをまとめている。まず、12月の物価動向には変化の兆しがみられることを報告する。1図にあるように、12月の東京都区部の消費者物価上昇率は11月の2.7%から2.0%に鈍化した。物価高の主因であった食料品価格の上昇が鈍化するとともに、エネルギー価格は政策効果により前年比下落に転じた。次に、右側の2図にあるように、先行きに重要な原油価格は低下傾向が続いており、コメの価格についても、取引関係者による向こう3カ月の価格見通しは下落に転じた。また、3図にあるように、食品関係の輸入価格の上昇は落ち着きつつある。こうした中、下の右側、4図にあるように、本年4月までに予定される食品の値上げ品目数は、昨年比で6割程度と減少している。足下で見られ始めた物価上昇の鈍化の兆しが、今後も定着していくか、注意深く見ていきたいと思う。

続いて、吉岡統括官から、その他の内容について詳細な説明をお願いします。

○吉岡統括官 4ページを御覧いただきたい。所得環境である。左上の1図、賃金は緩やかに安定的な上昇が続いている。先ほどの物価上昇の鈍化の兆しが定着していけば、実質賃金上昇率のプラス化が近づいてくるものと考えられる。右上の2図であるが、雇用者数は人口減少の中でも増加を続けている。特に、左側、①図のオレンジ色で示した、女性の正規雇用の伸びが大きくなっている。また、左下の3図、赤線で示した最低賃金の引上げによる賃金底上げも期待されるので、右下の4図にあるように、所得環境の改善が今後の消費を下支えするものとみられる。

5ページにお進みいただきたい。消費者の景気実感についてである。左上の1図、オレンジ色で示したように、消費者も物価上昇の鈍化を予想し始めており、それに伴って、黒線にあるように消費者マインドは持ち直しつつある。右上2図、赤点線にあるように、年

収の高い層ほど消費者マインドは高い傾向にあるが、最近、青の点線で示しているような低い所得の層の方々も含めて、回復がみられる。左下の3図、株高など近年の資産価格の上昇は、家計に潜在的な所得増をもたらしているものとみられる。ただし、下段の4図、5図にあるように、所得や年代の違いにより、資産・負債の状況が異なるので、この点を念頭に置いた対応が重要であると考えている。

6ページにお進みいただきたい。2026年の世界経済と米国経済のポイントである。左上の1図、本年の世界経済について、IMFとOECD、ともに中国経済の成長鈍化を予測する一方で、世界経済の26%を占める米国経済についての見方は分かれている。その主な要因としては、右隣の2表で書いてあるが、IMFは米国の拡張的な財政金融政策が景気を支えるとみている一方で、OECDは移民減少や関税の価格転嫁等による景気抑制が進むとみているところである。足下の米国経済については、左下の3図であるが、個人消費や設備投資といった内需を中心に景気は拡大をしている。AI需要の高まりが株価や企業の設備投資拡大を支えているが、右下の4図にあるように、オレンジ色のデジタル投資への集中が進んでおり、青色のそれ以外の設備投資が鈍化している点には留意が必要だと考えている。

7ページ目を御覧いただきたい。引き続き米国経済のポイントであるが、左上の1図にあるように、消費者マインドは、特に2025年の秋以降、赤線で示した高所得世帯と、青線で示した低所得世帯で方向感が異なっている。背景としては、株高の恩恵が高所得層に偏っているということが指摘されているところである。右上の2図にあるが、本年、予定されている所得減税の効果も高所得世帯を中心に現れるとみられており、消費のけん引役が一部の高所得層に偏るおそれがあると考えられる。左下の3図であるが、増加トレンドを続けてきた青線にある移民労働力人口については、第二次トランプ政権発足後大きく減少して、不法移民の入国もかなり減っているとみられる。右下の4図であるが、米国人の方々も含めた雇用者数全体としては、増勢の鈍化が続いており、失業率が赤線であるが、徐々に上昇をしているところである。個人消費が今後もけん引役であり続けるのかどうか注視が必要なところである。

こうした米国経済の動向を含め、今後も内外の経済動向を注視してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行中村理事から説明をお願いする。

○中村日本銀行理事 最近の内外の金融市場の動向について、御説明する。資料1ページ目を御覧いただきたい。最初に債券市場の動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、米国の経済指標が総じて堅調に推移するもとで、FRBの今後の利下げペースが緩やかになるとの見方などから、上昇している。赤い線の我が国の長期金利は、米国の金利の上昇に連れる動きがみられたほか、我が国の先行きの経済・物価情勢に対する市場の見方などを反映して、大きく上昇している。

次に2ページ目、株式市場の動向である。上段右、青い線の米国の株価、緑線の欧州の株価はともに、ハイテク企業の業績に対する期待感が維持されるもとで、1月半ばにかけて上昇をした。その後、足下にかけては、地政学リスクへの懸念などから、下落をしてい

る。赤い線の我が国の株価であるが、先行きの企業業績に対する期待感などから、大幅に上昇をしている。

次に3ページ目、為替の動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場であるが、1月上旬にかけて横ばい圏内の動きが続いたあと、足下ではドル高・円安方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっている。

続いて4ページ目、国内の金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続き、はっきりとしたマイナスとなっている。次に、企業の資金調達についてみると、下段の左側、調達コストは上昇傾向にあるが、下段の右側、貸出残高やC P・社債発行残高は、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、高めの伸びを続けている。金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であるほか、C P・社債市場でも、良好な発行環境が続いている。

このように、昨年12月の政策金利の引上げ後も、我が国の金融環境は、緩和した状態が維持されていると判断をしている。

日本銀行としては、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいらる。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。